

有価証券報告書

Business, Science and Technology Room

1. 有価証券報告書とは

有価証券報告書とは、ディスクロージャー制度に基づいて、金融商品取引所に上場している有価証券発行者と一部の非上場の有価証券発行者に対し、事業年度ごとの提出が義務付けられている報告書です。会社の概況、事業内容、営業状況、財務諸表などが含まれています。

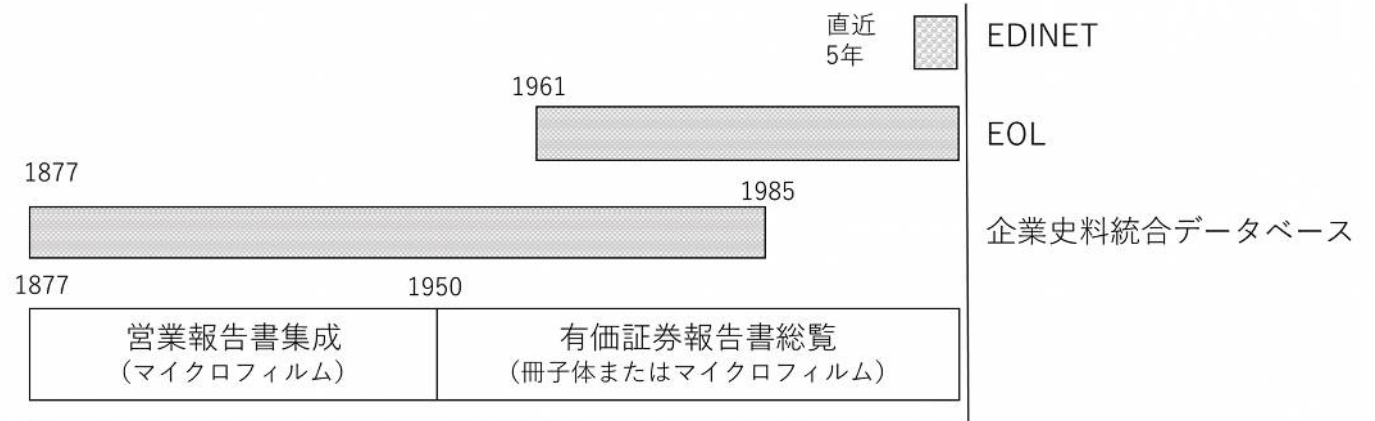
営業報告書は、1950年の商法改正以前において、有価証券報告書に相当する情報を掲載していた資料です。

(有価証券報告書や営業報告書に限定せずに企業情報を調べたい場合は、パスファインダー「企業の名鑑」も御参照ください。)

2. 基本的な調べ方

- ①まず、一部の有価証券報告書は、インターネットで閲覧することができます。特に、5年以内に出されたものは、後述する「EDINET」で閲覧可能です。
- ②インターネットに無いものを閲覧するには、データベースを利用します。(国立国会図書館以外にも、利用できる公共図書館や大学図書館があるので、お近くの図書館に御確認ください。)
- ③データベースでも閲覧できない場合は、冊子体またはマイクロフィルムの資料を探します。

データベースごとの収録期間



3. インターネットでの閲覧方法

有価証券報告書を提出している企業の中には、ホームページに同報告書を掲載しているところがあります。ホームページ内の「IR情報」を記載した箇所を御確認ください。

また、直近5年の有価証券報告書は、以下のウェブサイトで見ることができます。

『EDINET』 (金融庁)
(<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)

直近5年間に提出された有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書などを閲覧できます。トップ画面の左側に「書類検索」から検索画面へ遷移してください。(ウェブサイトなので、国立国会図書館内でプリントアウトすることはできません。)

4. 国立国会図書館での閲覧方法

以下のデータベースのいずれかを、閲覧したいものの発行年に応じて選び、検索します。

- ・企業史料統合データベース (1877～1985年)
- ・eol (1961年～)

上の図は、各データベースの収録期間を示しています。

ただし、収録期間内に発行されたものでも、データベースに収録されていないことがあります。その場合は、冊子体またはマイクロフィルムの資料を請求する必要があります。科学技術・経済情報室のカウンターで御相談ください。

5. データベースの使い方

まず、館内の端末でデータベースを開く手順を御説明します。

- ①端末ログイン後にブラウザに表示される画面で、「電子情報（デジタル化資料・電子ジャーナル等）」をクリックします。
- ②データベースの一覧ページへ遷移するので、画面左側にある「データベースの分野から探す」の「+」をクリックしてメニューを開きます。
- ③「企業」をクリックします。
- ④検索結果の中にEDINET以外のデータベースが表示されるので、いずれかをクリックします。

続いて、各データベースの概要を御説明します。いずれも館内での閲覧とプリントアウトが可能です。遠隔複写はできません。

『eol』（プロネクサス:契約データベース）
国内株式公開企業を中心とした企業情報のデータベースで、1961年以降の有価証券報告書などを収録しています。トップページの「Automatic Login」からメインメニュー画面へ入ります。基本検索の中の企業検索で業種や上場市場、本社所在地で企業を絞り込めるほか、全文検索では開示書類中の語句で検索できます。

『企業史料統合データベース』

(J-DAC:契約データベース)

1877～1950年の営業報告書、1949～85年の主要企業の有価証券報告書、1948～90年の目論見書を、企業名や業種などで検索できます。
特に営業報告書については、国立国会図書館が所蔵しているものを全てカバーしています。

6. 冊子体・マイクロフィルム

『有価証券報告書総覧』（冊子体またはマイクロフィルム）と『営業報告書集成』（マイクロフィルム）は、書庫内に所蔵しているため、NDLオンラインから請求する必要があります。巻号の特定方法などの詳細は、科学技術・経済情報室のカウンターでご相談ください。

7. その他の主な情報源

『Engel』（営業報告書・有価証券報告書・目論見書データベース）

(https://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000381eigyo)

(東京大学経済学図書館)

東京大学経済学図書館が所蔵する有価証券報告書等を検索することができるデータベースです。そのうち昭和35年から昭和60年までの有価証券報告書の一部（約15,000点）については、全文を公開しています。（国立国会図書館内でプリントアウトすることはできません。）

8. 類縁機関

有価証券報告書・営業報告書を多く収集・公開している図書館等をご紹介します。ご利用の際は、事前に各図書館等に連絡し、希望する資料の閲覧等が可能かどうかをご確認ください。

東京大学経済学図書館

(<http://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/>)

名古屋大学経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室

(<https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/erc/eiho/eiho.html>)

神戸大学経済経営研究所附属 企業資料総合センター

(<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/center/>)

国立国会図書館 科学技術・経済情報室

令和3年8月改訂

さらに詳しい調べ方の案内が、リサーチ・ナビ「有価証券報告書」に掲載されています。
(https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102080.php)